

『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート

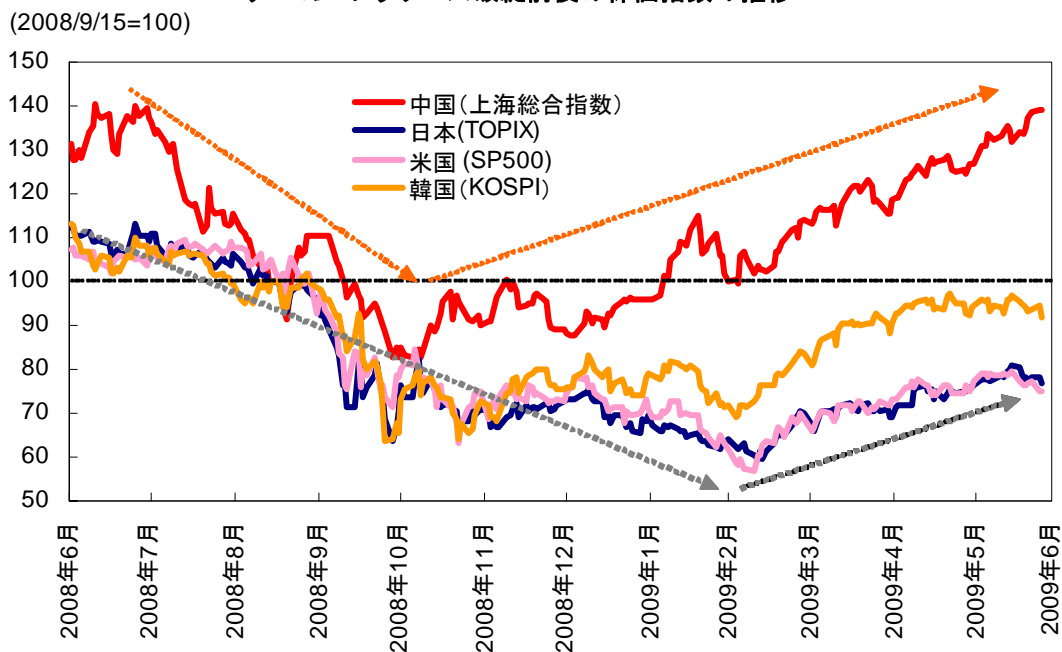


第16号 (2009年6月26日)

「次の世界経済の牽引役は？」

昨年9月の米国リーマン・ブラザーズ証券の破綻によって急速に下落した世界の株式市場ですが、その後、世界各国が協調して行った積極的な金融緩和や財政政策によって、底なし沼に落ち込むような景気の悪化から抜け出したことを示すような兆しがいくつか見えてきました。そしてその兆しを裏付けるようなマクロ指標の改善が見え始めた3月頃から世界の株価は回復を見せ始め、日経平均株価は、3月安値の7千円強から、6月中旬には一旦1万円台の大台に乗せるところまで株価が回復してきました。

リーマン・ブラザーズ破綻前後の株価指数の推移



(出所) Bloomberg (2008年6月30日～2009年6月23日)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

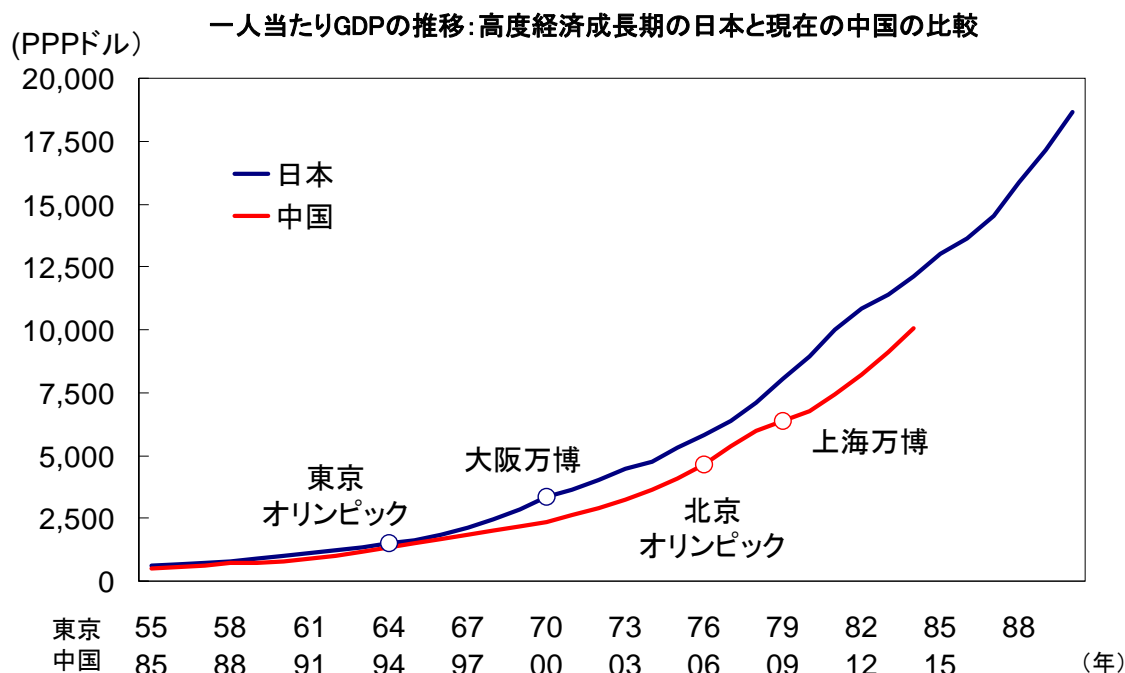


『まいこばなし』

スパークスの日本株の情報発信レポート



前頁のチャートで確認できるように、このような世界的な株価の反発を牽引してきたのは中国株の回復でした。中国株が他国に先駆けて上昇したのは、米国サブプライム・ローン問題の直接的な影響が相対的に少なかった中で、世界の中でいち早く、積極的な財政出動による需要創出と金融緩和を実施してきたことが背景にあると思われます。中国よりは少し出遅れていますが、これからは、日本や米国における財政出動によるプラスの経済効果が、より顕在化することが期待されます。



出所: IMF (World Economic Outlook Database, April 2009)、OECD、内閣府、総務省、BEA、SPARX
 (日本: 1955年~1990年、中国: 1985年~2014年、中国の2008年以降はIMF予測)
 ※PPPドル: 購買力平価ベースの米ドル

さて世界でいち早く景気底打ちした中国経済ですが、上図でわかるように、購買力平価(PPP)ベースで見た一人当たりGDPが、高度経済成長期の日本と同じようなペースで伸びており、成長が加速しているように見えます。そうした中で中国政府は外需依存型から内需主導型の経済への転換を目指していたのですが、今回の世界的な信用危機と不況を背景に、積極的な金融緩和と財政支出を行なったこともきっかけとなり、個人消費が刺激されて大きく拡大し始めたようです。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



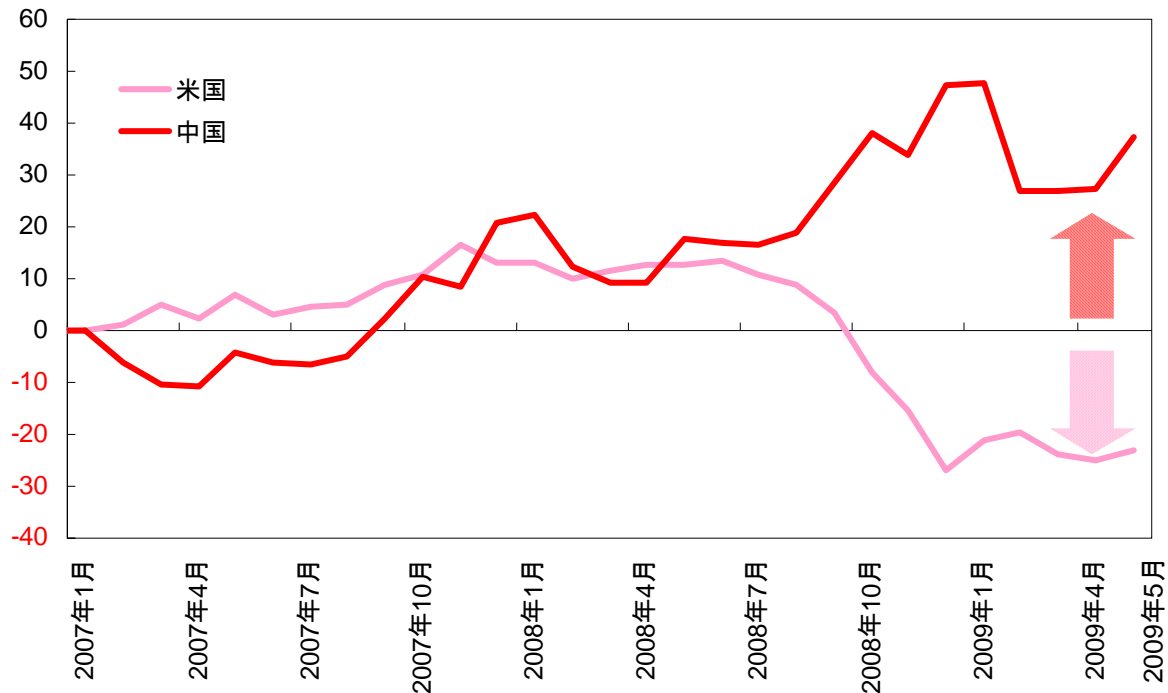
『まいこばなし』

スパークスの日本株の情報発信レポート



(2007/1/31=0)
(十億ドル)

2007年1月以降の米中の小売売上高の変化



出所: Bloomberg, SPARX (2007年1月～2009年5月)

中国の自動車販売台数が、2009年1月に73.5万台となって米国の65.7万台を追い抜き、3月からは3ヶ月連続で100万台を超える販売を記録していることが話題になっていますが、それ以外の個人消費も堅調に伸びているようです。上図は2007年1月以降の米中の小売売上高の変化なのですが、米国リーマン・ブラザーズ証券破綻以降の米国の小売売上高の減少分を補う規模で、中国の小売売上高が拡大していることがわかり頂けるかと思えます。

サブプライム・ローン問題の後遺症が懸念される世界経済ですが、中国が今後の成長ドライバーとなって世界景気を下支えすることが期待されます。また大きな成長を続ける可能性の高い中国の個人消費市場で活躍できる企業も、飛躍的な成長が期待できると考えています。

※当コラムは執筆者の見解が含まれている場合があり、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の見解と異なることがあります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。